

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	健康づくり推進事業			事業番号	01-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部健康づくり担当	高橋 健一	健康づくり課	宮川 章則	

計 画 (Plan)					
総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	1	健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	
		施策展開の方向	1	生涯にわたって健康に暮らせるまちをつくる	
		施策	1	心と体の健康づくりの推進	
予算事業名	市民健康増進事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	努力規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	
関連法令等	健康増進法				
国・県の計画等	健康日本21 かながわ健康プラン21		計画期間	平成25年～令和4年度改定予定	
関連個別計画	健康いせはら21(第3期)計画、第3次伊勢原市食育推進計画		計画期間	平成30年～令和4年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	KDBシステムの帳票から作成された、平成27年度疾病別医療費分析(国保連合会作成)では、男女とも脂質異常症による医療費が県平均より高くなっています。また、循環器系疾患、腎不全、糖尿病など生活習慣病が重症化した疾患が医療費の多くを占めており、生活習慣病予防に自ら取り組むことができるよう、様々な機会を通じて正しい知識を普及していく必要があります。				
目的 (何をどうしたいのか)	市民が自ら進んで健康づくりに取り組み、生活習慣の見直しや改善を図るため、医療機関等と連携した健康教育や保健師・栄養士による健康相談等を推進します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・未病センターを継続運用し、生活習慣の改善に資する「未病を治す」取組を推進します。 ・運動への意識啓発及び習慣化を図るため、健康づくり活動にインセンティブを付与するクルリン健康事業ポイント事業を実施します。 ・コロナ禍の影響を踏まえ、自宅で健康確認ができる郵送型セルフ健康チェックサービスを活用した保健指導を実施します。 ・市民が自ら取り組む健康づくりを支援するため、健康いせはら21(第3期)計画を推進します。 				
事業行程	項目	年度			
		令和3年度	令和4年度		
	未病センターの設置・運用	継続運用	運用		
	クルリン健康ポイント事業	内容変更による実施	継続実施		
	郵送型血液検査の実施	継続実施	継続実施		
健康いせはら21(第3期)計画推進(平成30～令和4年度)	計画推進 市民意識調査の実施	計画推進 事業評価の実施			
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
	健康相談・健康教育の参加者数	1,600人 (令和2年度)	令和3年度	令和4年度	
			6,650人	6,750人	



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	感染症対策を講じながらの事業を実施していきますが、同時に積極的に感染症予防についての講話を組み合わせて実施していきます。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		令和3年度	令和4年度
	未病センターの設置・運用	継続運用	
	クルリン健康ポイント事業	後期高齢者を対象に実施	
	郵送型血液検査の実施	継続実施	
健康いせはら21(第3期)計画推進(平成30～令和4年度)	市民意識調査の実施		
実施した取組の内容	未病センターは1回の利用毎に消毒を実施しながら、継続開設しました。また、コロナ禍の中、フレイル進行の恐れがあるため、ポイント事業は後期高齢者を対象とした事業を実施しました。加えて、郵送型血液検査事業を翌年度の特定健診受診を促すために、39歳の市民を対象に実施しました。		
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度
			令和3年度
	健康相談・健康教育の参加者数	1,600人 (令和2年度)	2,951人

コスト	年度	令和3年度 実績				令和4年度 実績				
	内訳	事業費合計 (a)	15,279	千円					千円	
		国県支出金 ①	1,778	千円					千円	
		地方債 ②	0	千円					千円	
		その他特財 ③	2,806	千円					千円	
		一般財源 (a)-①-②-③	10,695	千円					0 千円	
	国県支出金の内容	市町村健康事業費補助金 補助率:国1/3、県1/3、市1/3 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金								
	その他特財の内容	受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前回の改定時期					
		その他								
	人件費	正規職員	1.1	人	8,998	千円		人		千円
		その他の職員	0.1	人	304	千円		人		千円
		人件費合計 (b)	1.2	人	9,302	千円		人		千円
	トータルコスト (a)+(b)				24,581	千円			0	千円
	単位当たりコスト	対象数	定義	市民		単位				
			対象数		101,381	人				
総事業費 / 対象数			242	円						

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	感染症の拡大防止を考慮しながらの事業実施でありました。このため、事業の中止・縮小(参加人数を抑制する)などしました。また、市民から事業参加に消極的になっているとの意見もあり、計画に比べ、参加者数は減少しました。しかし、対象者をハイリスク者にしぼり事業展開するなどし、コロナ禍としては成果を得られたと考えます。また、自宅での健康づくりの一助となる郵送型血液検査事業を継続実施しました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市事業内容等	未病センター・健康いせはら21計画に基づく事業共に他市とほぼ同じ内容の取り組みを実施しています。郵送型血液検査事業は、県内でも3市程度の実施であり、その事業では他市より高い水準での実施です。
有効性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 高い (A) <input checked="" type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	B	左記判断理由	コロナ禍では、大規模な講演会等は実施が難しいため、未病センターでの個別の支援が健康づくりに有効と考えます。また、郵送型血液検査事業については、自身の身体の状態を知り健康について考える機会として有効だと考えます。
効率性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である(C)	B	左記判断理由	現状では、小規模での健康教育等を繰り返し行うことで、感染拡大防止を含めた健康増進の啓発を行うことができると考えます。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	感染症罹患の不安を感じられる方はまだいらっしゃいます。このことから、外出が減り、人との交流や身体を動かす機会が減っています。感染症対策と健康的な生活習慣をバランスよく保ちながらの暮らしを支援することが、課題と考えます。
令和4年度 of 取組方針		感染症対策を講じながらの事業を実施していきます。大規模な講座の実施は行わない予定ですが、働く世代の健康無関心層への支援が行えるように、事業所での健康づくり事業に取り組みます。		
所管部長による総評		健康づくりには感染症予防も重要です。しかし、それを恐れて閉じこもりがちになることによる弊害も考えられます。感染症予防と積極的な健康増進に対して、調和をもつての市民への支援が重要と考えます。		